

## (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員休職規程

### (趣旨)

第1条 この規程は、(旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員就業規則及び(旧) 大阪府立大学工業高等専門学校教職員就業規則((旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員就業規則と(旧) 大阪府立大学工業高等専門学校教職員就業規則を併せて「旧就業規則」という。以下同じ。)のそれぞれ第15条第3項の規定に基づき、公立大学法人大阪(以下「法人」という。)に勤務する教職員(旧就業規則第3条第1項及び第2項に規定する教職員をいう。以下同じ。)の休職に関し必要な事項を定めるものとする。

### (休職の効果)

第2条 休職中の教職員は、教職員としての身分は保有するが、職務には従事しない。

2 休職中の教職員は、休職にされたとき占めていた職又は休職中に異動した職を保有するものとする。ただし、兼務に係る職については、この限りでない。

3 休職中の教職員は、休職の期間中、公立大学法人大阪管理職員給与規程、公立大学法人大阪教職員給与規程、大阪府立大学年俸制教員給与規程、大阪府立大学工業高等専門学校管理職員給与規程、大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程、(旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程、(旧) 公立大学法人大阪府立大学年俸制教員給与規程及び(旧) 大阪府立大学工業高等専門学校教職員給与規程に定めるものを除き、いかなる給与も支給されない。

### (就業規則等の遵守)

第3条 教職員は、休職の期間中であっても、職務に従事しないほかは、公立大学法人大阪教職員就業規則(以下「就業規則」という。)又は大阪府立大学工業高等専門学校教職員就業規則(以下「高専就業規則」という。)、及び法人の諸規程を遵守しなければならない。

### (休職の期間等)

第4条 就業規則第21条第1項第1号、高専就業規則第20条第1項第1号及び旧就業規則第15条第1項第3号から第7号までに規定する休職の期間は、当該休職をした日から引き続き3年を超えない範囲内でこれを更新することができる。

2 就業規則第21条第1項第1号及び高専就業規則第20条第1項第1号に規定する休職(以下「病気休職」という。)については、同一の休職事由に該当する状態が存続する限り、その原因である疾病の種類、従事する職務内容等が異なることとなった場合においても、引き続き3年を超えることができない。

3 就業規則第21条第1項第1号及び高専教職員就業規則第20条第1項第1号の規定に該当するものとして休職にした教職員で既に復職をしているものにつき、再び同号の規定に該当するものとしてこれを休職にするときは、その再度の休職の期間については、当該復職前の休職の期間を更新するものとして、前項の規定を適用する。この場合において、これらの休職の期間は、当該復職前の休職にした日(当該復職前の休職の期間が前項又は

この項の規定により更新したものである場合にあっては、その最初の更新前の休職にした日)から引き続いているものとみなす。

- 4 次の各号のいずれかに該当するときは、前項に規定する教職員に係る再度の休職の期間については、同項の規定を適用しない。
  - (1) その者の復職の日から起算して1年を経過した場合
  - (2) その者の復職前の休職の事由とした心身の故障と明らかに異なる心身の故障により再び休職にする場合
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、法人が特に必要と認める場合

#### **(病気休職)**

第5条 法人は、病気休職にする場合及び当該休職の期間の更新を行う場合においては、医師の診断の結果に基づき行うものとする。

- 2 前項の規定は、病気休職中の教職員を復職させる場合に準用する。

#### **(休職の手続)**

第6条 法人は、教職員の意に反して当該教職員を休職(旧就業規則第15条第1項第6号に該当する休職を除く。)にすることができる。

- 2 法人は、前項の規定により教職員を休職にする場合には、その理由を記載した文書を交付して行う。
- 3 前項の文書の交付を受けるべき教職員の所在を知ることができない場合については、公立大学法人大阪教職員懲戒規程第3条第4項又は大阪府立大学工業高等専門学校教職員懲戒規程第3条第3項の規定例により、当該交付を行うものとする。
- 4 旧就業規則第2条に規定する教員の休職の手続については、この規程に定めるもののほか、(旧)公立大学法人大阪府立大学教員人事規程の定めるところによる。

## **附 則**

この規程は、令和元年11月1日から施行し、平成31年4月1日から適用する。